

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年4月14日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

【会社名】 株式会社ドミー

【英訳名】 D O M Y C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梶川 志郎

【本店の所在の場所】 愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1

【電話番号】 (0564) 25-1121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 都築 道明

【最寄りの連絡場所】 愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1

【電話番号】 (0564) 25-1121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 都築 道明

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第68期 第3四半期 結算期間	連 第68期 第3四半期 結算期間	連 第67期
会計期間	自 平成20年 6月1日 至 平成21年 2月28日	自 平成20年 12月1日 至 平成21年 2月28日	自 平成19年 6月1日 至 平成20年 5月31日
売上高 (千円)	23,537,472	7,803,936	30,938,279
経常利益又は経常損失 (千円)	177,529	15,456	286,940
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	7,431	3,576	165,634
純資産額 (千円)		3,232,479	3,465,015
総資産額 (千円)		18,133,445	18,007,202
1株当たり純資産額 (円)		238.52	255.58
1株当たり四半期純損失()又は当期純利益 (円)	0.54	0.26	12.21
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		17.8	19.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,202		861,227
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	817,346		1,050,859
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	811,781		231,796
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		1,453,737	1,487,504
従業員数 (名)		270	283

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	270(1,085)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	254 (825)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの営業収益は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	営業収益(千円)
流通事業	
食品	7,284,234
衣料品	519,702
その他	235,645
小計	8,039,582
サービス事業	11,409
合計	8,050,991

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの商品仕入は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)
流通事業	
食品	5,412,869
衣料品	292,243
小計	5,705,112
サービス事業	
合計	5,705,112

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱の影響を受け、基幹産業である製造業を中心とした大幅な減産、雇用の縮小が行われるなど景気の減速感がより顕著になってまいりました。

小売業界を取り巻く環境は、食の安全を脅かす食品偽装問題に対する不安や雇用情勢の悪化等により、消費者の購買意欲は一段と節約志向が強まっており、さらに同業他社や他業態との価格競争の激化等、ますます厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループとしましては、食品を中心に地域に密着したスーパーマーケットとして、お客様からの高い支持、信頼をいただけるよう安心して安全な商品を提供することに取組むとともに、販売管理費の節約・削減を行い経営の効率化を図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の営業収益は80億50百万円、営業利益は8百万円、経常損失は15百万円、四半期純損失は3百万円となりました。

(流通事業)

流通事業といたしましては、食品を中心に地域に密着するスーパーマーケットとして、お客様からの高い支持、信頼をいただけるよう、営業企画として季節催事のさらなる充実や、恒例となりました「木曜特売市」「日曜新鮮市」「月曜特売98円均一」を強力に展開し好評を得ております。生鮮食品につきましては、岡崎加工センターを有効に活用することにより、安心安全を第一に味・鮮度にこだわった商品の充実に努めてまいりました。一般食品につきましても、特色のある「こだわり商品」の展開と、商品原料価格の値上げに対抗した当社独自のプライベートブランド商品の開発を進め、消費者の節約志向に対応した戦略を推し進めました。寿司、惣菜部門を担当するドミーデリカにおきましても、品揃えの充実、味、品質の追求をして、店舗全体の集客力のアップに努めました。

店舗の状況につきましては、平成20年12月につつじが丘店を開設いたしました。

以上の結果、流通事業の営業収益は80億39百万円、営業損失は0百万円となりました。

(サービス事業)

サービス事業におきましては、清掃業、保守業及び保険代理業等を営んでおり、効率的な店舗の清掃業務及び店舗設備の保守業務に努め、また、保険代理業務についても営業部門の充実と顧客の開拓に努めてまいりました。

以上の結果、サービス事業の営業収益は11百万円、営業利益は8百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億26百万円増加し、181億33百万円となりました。これは主に、新規出店による固定資産の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億58百万円増加し、149億円となりました。これは主に、借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、2億32百万円減少し、32億32百万円となり、自己資本比率は17.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ30百万円増加し、14億53百万円となりました。増減の主な内容につきましては、下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1億65百万円の支出超過となりました。

これは、減価償却費は1億46百万円増加しましたが、仕入債務が3億91百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、2億68百万円の支出超過となりました。これは、主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が1億69百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、4億63百万円の収入超過となりました。これは、主に借入金による純収入3億81百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の増加能力 (年間増加予定 売上高：千円)
提出会社	つつじが丘店 (愛知県豊橋市)	流通事業	店舗	297,247	平成20年12月	660,000
ドミー デリカ(株)	つつじが丘店 (愛知県豊橋市)	流通事業	店舗設備	13,077	平成20年12月	66,000

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力 (年間増加 予定売上 高：千円)
				総額	既支払額				
提出会社	高浜店 (愛知県 高浜市)	流通事業	店舗	130,000		借入金及びリース	平成21年 4 月	平成21年 4 月	80,000
ドミー デリカ (株)	高浜店 (愛知県 高浜市)	流通事業	店舗設備	4,000		自己資金	平成21年 4 月	平成21年 4 月	6,000

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,774,249	13,774,249	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株 完全議 決権株式であり、権利内容に何 ら限定のない当社における標準 となる株式
計	13,774,249	13,774,249		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年2月28日		13,774,249		841,545		790,395

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期連結会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年11月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 220,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,423,000	13,423	同上
単元未満株式	普通株式 131,249		同上
発行済株式総数	13,774,249		
総株主の議決権		13,423	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式954株及び証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)ドミー	愛知県岡崎市 大平町字八ツ幡1番地1	220,000		220,000	1.59
計		220,000		220,000	1.59

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成21年 1月	2月
最高(円)	536	596	561	634	520	520	441	510	525
最低(円)	490	540	390	430	510	426	395	429	500

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成21年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人及び公認会計士榊原收氏により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,933,737	1,967,504
受取手形及び売掛金	27,955	30,788
商品	1,099,227	1,368,143
貯蔵品	28,129	24,962
その他	945,343	917,265
流動資産合計	4,034,393	4,308,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,702,751	4,526,871
土地	4,555,314	4,555,314
その他(純額)	505,719	368,986
有形固定資産合計	¹ 9,763,786	¹ 9,451,171
無形固定資産	591,910	568,183
投資その他の資産		
差入保証金	2,124,966	2,216,495
その他	1,587,231	1,428,842
投資その他の資産合計	3,712,197	3,645,337
固定資産合計	14,067,894	13,664,692
繰延資産	31,157	33,846
資産合計	18,133,445	18,007,202
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 2,729,975	³ 3,234,458
短期借入金	3,350,000	2,800,000
未払法人税等	6,954	53,752
引当金	109,491	231,314
その他	2,006,727	2,144,965
流動負債合計	8,203,148	8,464,490
固定負債		
社債	1,981,000	2,024,200
長期借入金	3,118,233	2,525,375
退職給付引当金	597,376	599,788
役員退職慰労引当金	225,611	209,693
その他	775,597	718,638
固定負債合計	6,697,818	6,077,696
負債合計	14,900,966	14,542,187

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	841,545	841,545
資本剰余金	790,395	790,395
利益剰余金	1,731,060	1,874,043
自己株式	107,951	105,367
株主資本合計	3,255,049	3,400,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,188	64,399
繰延ヘッジ損益	8,381	-
評価・換算差額等合計	22,570	64,399
純資産合計	3,232,479	3,465,015
負債純資産合計	18,133,445	18,007,202

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)
売上高	23,537,472
売上原価	17,562,243
売上総利益	5,975,228
営業収入	749,431
営業総利益	6,724,660
販売費及び一般管理費	1 6,491,550
営業利益	233,109
営業外収益	
受取利息	7,848
受取配当金	10,996
持分法による投資利益	20,842
その他	53,736
営業外収益合計	93,424
営業外費用	
支払利息	119,024
その他	29,980
営業外費用合計	149,004
経常利益	177,529
特別利益	
投資有価証券売却益	18,540
受取保険金	6,192
特別利益合計	24,732
特別損失	
固定資産除却損	38,799
たな卸資産評価損	120,919
投資有価証券評価損	25,789
災害による損失	17,946
特別損失合計	203,455
税金等調整前四半期純損失()	1,192
法人税、住民税及び事業税	34,780
法人税等調整額	28,541
法人税等合計	6,238
四半期純損失()	7,431

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	
売上高	7,803,936
売上原価	5,868,500
売上総利益	1,935,436
営業収入	247,054
営業総利益	2,182,491
販売費及び一般管理費	1 2,174,292
営業利益	8,198
営業外収益	
受取利息	2,462
受取配当金	2,051
持分法による投資利益	8,657
その他	15,362
営業外収益合計	28,533
営業外費用	
支払利息	41,771
その他	10,417
営業外費用合計	52,188
経常損失()	15,456
特別利益	
受取保険金	2,192
投資有価証券評価損戻入益	9,382
その他	72
特別利益合計	11,647
特別損失	
固定資産除却損	21
特別損失合計	21
税金等調整前四半期純損失()	3,830
法人税、住民税及び事業税	4,690
法人税等調整額	4,943
法人税等合計	253
四半期純損失()	3,576

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年6月1日
至平成21年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	1,192
減価償却費	402,585
賞与引当金の増減額(は減少)	108,323
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,500
支払利息	119,024
持分法による投資損益(は益)	20,842
固定資産除却損	38,799
投資有価証券評価損益(は益)	25,789
たな卸資産の増減額(は増加)	265,748
仕入債務の増減額(は減少)	504,482
その他	54,110
小計	149,496
利息及び配当金の受取額	19,131
利息の支払額	120,213
法人税等の支払額	76,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	10,000
定期預金の払戻による収入	10,000
有形固定資産の取得による支出	606,982
投資有価証券の取得による支出	115,281
投資有価証券の売却による収入	24,000
差入保証金の差入による支出	16,789
差入保証金の回収による収入	109,693
預り保証金の返還による支出	69,746
その他	142,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	817,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	7,900,000
短期借入金の返済による支出	7,350,000
長期借入れによる収入	1,250,000
長期借入金の返済による支出	704,902
社債の発行による収入	196,800
社債の償還による支出	333,200
配当金の支払額	135,557
その他	11,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	811,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	33,767
現金及び現金同等物の期首残高	1,487,504
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,453,737

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

1 会計処理の原則及び手続の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益が67,414千円増加、税金等調整前四半期純損失が53,504千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響につきましては、当該箇所に記載しております。

(2) リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響につきましては、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末 (平成20年5月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,282,472千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,201,923千円
2 銀行借入に対する保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。 新安城商業開発㈱ 540,000千円	2 銀行借入に対する保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。 新安城商業開発㈱ 636,000千円
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 支払手形 139,389千円	3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 支払手形 137,559千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
従業員給料・賞与	2,442,642千円
賞与引当金繰入額	102,000千円
退職給付費用	76,648千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,917千円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
従業員給料・賞与	765,499千円
賞与引当金繰入額	102,000千円
退職給付費用	25,110千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,402千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,933,737千円
預入期間が3か月超の定期預金	480,000千円
現金及び現金同等物	1,453,737千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,774,249

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	222,244

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年8月27日 定時株主総会	普通株式	67,785	5	平成20年5月31日	平成20年8月28日	利益剰余金
平成21年1月9日 取締役会	普通株式	67,766	5	平成20年11月30日	平成21年2月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年2月28日)

当社が利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

	流通事業 (千円)	サービス事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
営業収益					
(1)外部顧客に対する 営業収益	8,039,582	11,409	8,050,991	-	8,050,991
(2)セグメント間の内部営業 収益又は振替高	542	44,467	45,010	(45,010)	-
計	8,040,125	55,876	8,096,002	(45,010)	8,050,991
営業利益又は営業損失()	988	8,300	7,312	886	8,198

当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

	流通事業 (千円)	サービス事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
営業収益					
(1)外部顧客に対する 営業収益	24,252,377	34,526	24,286,904	-	24,286,904
(2)セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,639	149,958	151,598	(151,598)	-
計	24,254,016	184,485	24,438,502	(151,598)	24,286,904
営業利益	201,251	29,872	231,123	1,985	233,109

(注) 1 事業の区分は、提供する商品とサービスの販売形態により区分しております。

2 各区分の主な事業の内容

- (1) 流通事業・・・スーパーマーケット
- (2) サービス事業・・・清掃業、保守業、保険代理業

3 会計処理の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、流通事業の当第3四半期連結累計期間の営業利益が67,414千円増加しております。

(2) リース取引に関する会計基準等

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末 (平成20年5月31日)
238.52円	255.58円

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり四半期純損失	0.54円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	7,431
普通株式に係る四半期純損失(千円)	7,431
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,553

第3 四半期連結会計期間

当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり四半期純損失	0.26円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	3,576
普通株式に係る四半期純損失(千円)	3,576
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,552

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第68期(平成20年6月1日から平成21年5月31日)中間配当については、平成21年1月9日開催の取締役会において平成20年11月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	67,766千円
1株当たりの金額	5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年2月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 4月13日

株式会社ドミー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 定 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 正 明 印

公認会計士榊原・藤原共同事務所

公認会計士 榊 原 收 印

当監査法人及び私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドミーの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人及び私の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人及び私は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人及び私が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドミー及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

注記事項の四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理の原則及び手続の変更に記載されているとおり、会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。